

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上田地域広域連合					
代表者名	氏名	土屋 陽一	役職名	広域連合長		
主たる事務所の所在地	上田市上丸子1612					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町の2市2町1村から構成される地方公共団体。広域計画を作成し、これらの事務を総合的かつ計画的に共同で処理。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,019	2,928	2,951	2,881	2,939
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,600	6,402	6,441	6,286	6,408
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	96		96	96	96
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂			239	249	234

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

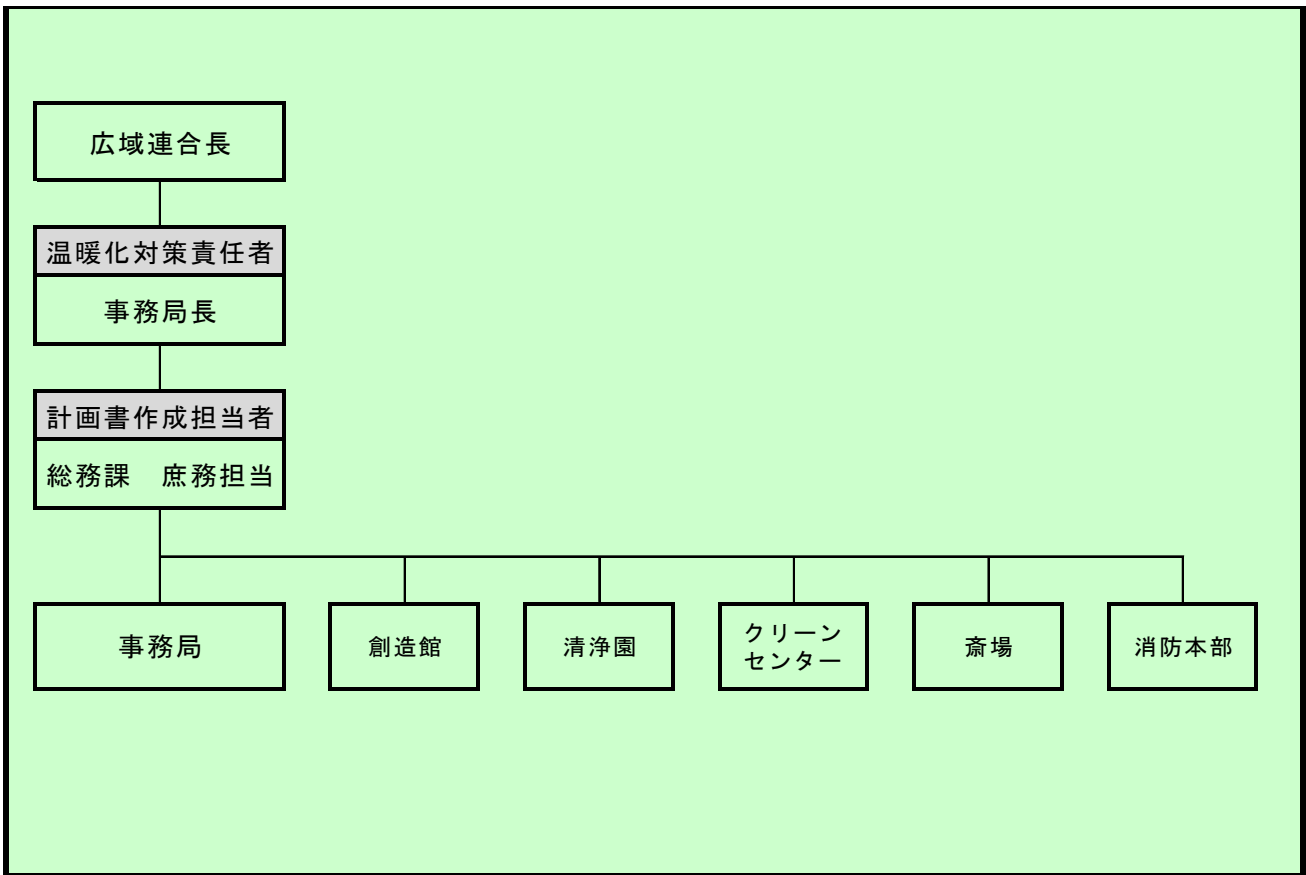
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.area.ueda.nagano.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 省エネルギー、省資源により温室効果ガスの発生を抑制する
- エネルギー消費効率の向上、効率的な使用の観点からの既設設備の更新・改善・運転方法の見直し
- 物品等の購入についての配慮（グリーン購入の実施）
- 物品等の使用についての配慮（コピー用紙、電気、水道等）
- リサイクルに関する取組み（分別の徹底等）

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ推進会議を1年に1度開催する。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,600	t-CO ₂	延床面積	34.98	単位	千m ²	
28年度	調整後排出量	6,565	t-CO ₂	基準原単位	188.67	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	6,402	t-CO ₂	目標原単位	183.00	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、3年間で3パーセント（1年間で1パーセント）の削減目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	6,441	t-CO ₂	延床面積	34.98	単位	千m ²	
	調整後排出量	6,396	t-CO ₂	原単位	184.13	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	2.40	%	削減率	2.40	%		
排出量等の増減理由	し尿処理施設投入量、クリーンセンターごみ搬入量の減少により、石油製品及び電気等の使用量が減少した。							
第二年度	排出量	6,286	t-CO ₂	延床面積	34.98	単位	千m ²	
	調整後排出量	6,252	t-CO ₂	原単位	179.70	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	4.75	%	削減率	4.75	%		
排出量等の増減理由	し尿処理施設投入量、クリーンセンターごみ搬入量の減少、各施設の節電対策により、燃料及び電気等の使用量が減少した。							
第三年度	排出量	6,408	t-CO ₂	延床面積	34.98	単位	千m ²	
	調整後排出量	6,372	t-CO ₂	原単位	183.19	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	2.90	%	削減率	2.90	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	前年度と比べ、クリーンセンターへのごみの搬入量が増加したことにより、施設の稼働が増え、燃料及び電気使用量の増加につながった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	239	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	249	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	234	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110103 エネルギー使用状況の台帳管理	29～31	1	29～31	1
2	エネ起	130101 冷暖房の適切な使用	29～31	15	29～31	10
3	エネ起	150201 省エネ効果の高い照明の導入	29～31	12	29～31	4
4	エネ起	150204 不要時間帯の消灯、不要な場所の消灯等	29～31	9	29～31	5
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
該当なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		45	34	36
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	9	6,600	9	6,441	9	6,286	9	6,408
合計	9	6,600	9	6,441	9	6,286	9	6,408

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	1	1	2	2
合計	1	1	2	2
自動車総数	96	96	96	96
次世代車導入割合	1	1	2.1	2.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当なし
その他	該当なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	該当なし
公共交通機関の利用促進	該当なし
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	該当なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	該当なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	「上田地域広域連合第三次ごみ処理広域化計画」中の「ごみ減量化目標」に基づく、関係市町村との連携によるごみ処理量の削減を推進する。 (令和2年度可燃ごみの搬入量36,933トン)	
第一年度実績	平成29年度可燃ごみの搬入量39,653トン、前年比2.3%の減量	
第二年度実績	平成30年度可燃ごみの搬入量38,442トン、前年比1.3%の減量	
第三年度実績	令和元年度可燃ごみの搬入量は、令和元年台風19号により災害廃棄物が増加したため39,727トン、前年比3.1%の増量となった。	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		